

統計調査等の結果の全国紙への掲載状況について
(平成 22 年度)

件数（概数）	該当する統計調査等	公表時の記事以外の例
200～150 件	◎労働力調査	有識者による雇用情勢に関するコラムや、若年雇用問題に関する解説記事での引用 等
150～100 件	◎家計調査	消費行動の地域別特徴に関するコラムや、業界状況に関する解説記事での引用 等
100～ 50 件	◎小売物価統計調査 (消費者物価指数を含む)	日本経済や景気動向に関するコラムや解説記事での引用 等
50～ 20 件	○国勢調査	調査の実施に関する記事、衆議院定数に関する解説記事 等
	◎人口推計	成人の日、こどもの日、敬老の日等に関する記事での引用 等
20～ 10 件	○全国消費実態調査	世代による消費・貯蓄行動に関する解説記事での引用 等
	◎サービス産業動向調査	サービス産業業界状況に関する解説記事での引用 等

(注)

- 1 平成 22 年度における主要 5 紙（朝日、読売、毎日、日経、産経）への統計調査結果を含む記事数について、統計局で把握できる範囲でまとめたもの。
- 2 ◎印は毎月結果を公表しているもの、○は 5 年周期で調査を実施しているものを表す。
- 3 平成 22 年度は、国勢調査の実施（10 月）及び速報公表（2 月）、全国消費実態調査の結果公表（7 月～）が行われている。